

令和 年分収支内訳書（一般用）

あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して申告書に添付してください。

住所		フリガナ氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地		電話番号	自宅事業所		氏名	
業種名		屋号			電話番号	

令和 年 月 日 （自 月 日 至 月 日） ○ 給料賃金の内訳

科 目			金 額（円）		科 目			金 額（円）		
収入金額	売上（収入）金額	①			経費	その他の経費	旅費交通費	ニ		
	家事消費	②					通 信 費	ホ		
	その他の収入	③					広告宣伝費	ヘ		
	計 （①＋②＋③）	④	0				接待交際費	ト		
売上原価	期首商品（製品） 棚 卸 高	⑤					損害保険料	チ		
	仕入金額（製品製造原価）	⑥					修 繕 費	リ		
	小計（⑤＋⑥）	⑦	0				消 耗 品 費	ヌ		
	期末商品（製品） 棚 卸 高	⑧					福利厚生費	ル		
経費	差引原価（⑦－⑧）	⑨	0						ヲ	
	差引金額（④－⑨）	⑩	0						ワ	
	経費	給 料 賃 金	⑪					カ		
		外 注 工 賃	⑫					ヨ		
減価償却費		⑬					タ			
貸 倒 金		⑭			費	雑 費	レ			
地 代 家 賃		⑮			費	小 計 （イ～レまでの計）	⑰	0		
利子割引料		⑯			経 費 計 （⑩～⑰までの計＋⑰）	⑱	0			
その他の経費	その 他の 経費	租 税 公 課	イ		専従者控除前の所得金額 （⑩－⑱）		⑲	0		
		荷 造 運 賃	ロ		専 従 者 控 除 ※		⑳			
		水道光熱費	ハ		所 得 金 額 （⑲－㉑）		㉑	0		

氏名（年齢）			従事月数	給料賃金賞与	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			月	円	円	円
（ 歳）						
（ 歳）						
（ 歳）						
その他（ 人分）						
計	延べ従事月数				⑪	

○ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		円	円

○ 専従者の氏名など

氏 名（年齢）	続 柄	従事月数
		月
（ 歳）		
（ 歳）		
（ 歳）		
		延べ従事月数

※雑所得の金額計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○ 売上（収入）金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号（法人番号）（※）	売上（収入）金額
			円
上記以外の売上先の計			
	右記①のうち軽減税率対象	うち円	計①

○ 仕入金額の明細

売上先名	所在地	登録番号（法人番号）（※）	売上（収入）金額
上記以外の仕入先の計			
	右記①のうち軽減税率対象	うち円	計①

○ 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 （繰延資産を含む）	面積又は数量	取得 (成熟) 年月	イ	ロ	償却 方法	耐用 年数	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト 本年分の 償却費合計 (ホ＋ヘ)	チ 事業専 用割合	リ	ヌ	摘 要
			取得価額 (償却保証額)	償却の基礎 になる金額			償却率又は改定償却率	本年中の 償却期間	本年分の普通償却費 (ロ×ハ×ニ)	特 償 却 費			本年分の必要 経費算入額 (ト×チ)	未償却残高 (期末残高)	
		年 月 ・	円	円		年		月 /12	円	円	円	%	円	円	
		・						/12							
		・						/12							
		・						/12							
		・						/12							
		・						/12							
計								/12				⑬			

(注) 平成19年4月1日以後に所得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみイ欄のカッコ内に償却補償額を記入します。

○ 利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 利 子 割 引 料	左 の う ち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

○ 地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃貸物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額

○ 本年中の特殊事情